

厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年1月17日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

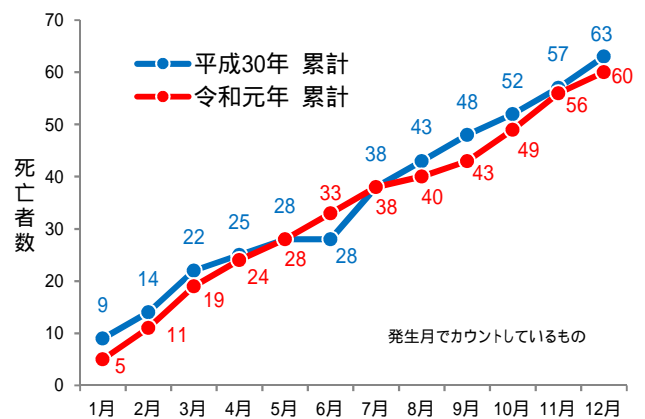
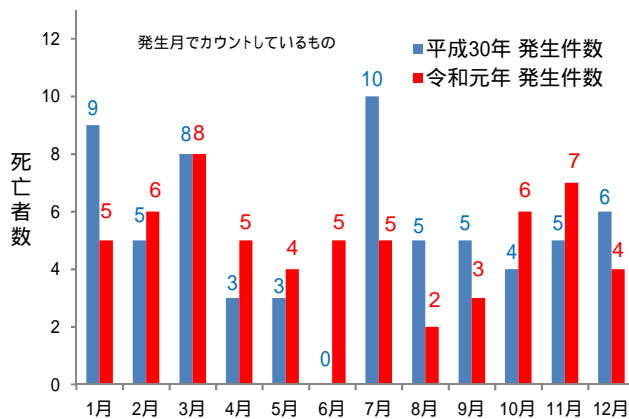
## 死亡労働災害は前年同期比3人減少 死傷労働災害は前年同期比1.2%減少

～令和元年の北海道内の労働災害発生状況(令和元年12月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 福士 亘)は、令和元年の労働災害発生状況(令和元年12月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

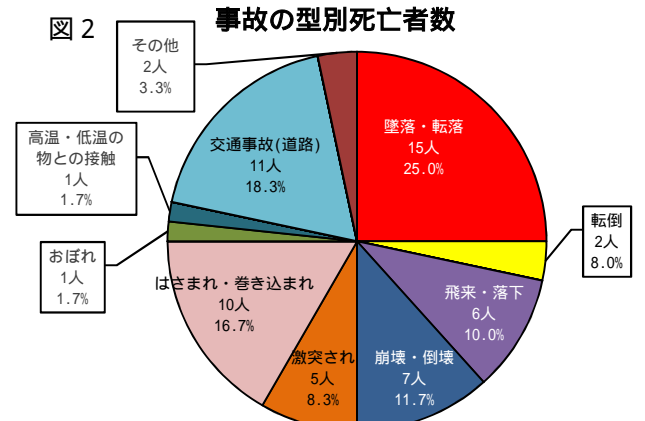
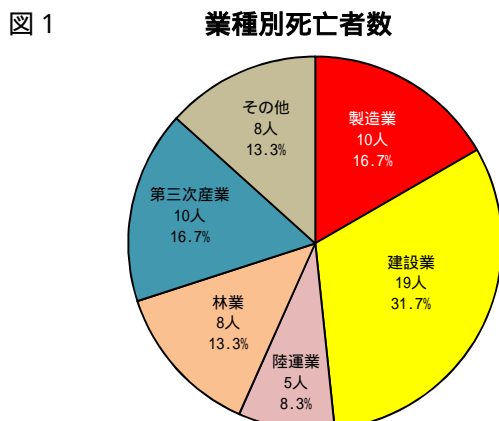
### 1 労働災害による死亡者数(1月～12月)

令和元年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は60人となり、前年同期と比べて3人減少となりました。



### (1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」19人(前年同期比2人増)と最も多く、「製造業」「第三次産業」が各10人(同1人減、同5人減)、「林業」8人(同2人増)、「陸上貨物運送事業」5人(同6人減)の順となっています。



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が15人で最も多く、「交通事故(道路)」が11人、「はさまれ、巻き込まれ」が10人、「崩壊・倒壊」が7人、「飛来、落下」が6人、「激突され」が各5人、「転倒」が2人、「おぼれ」「高温・低温の物との接触」が各1人の順となっています。

## 2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月～12月)

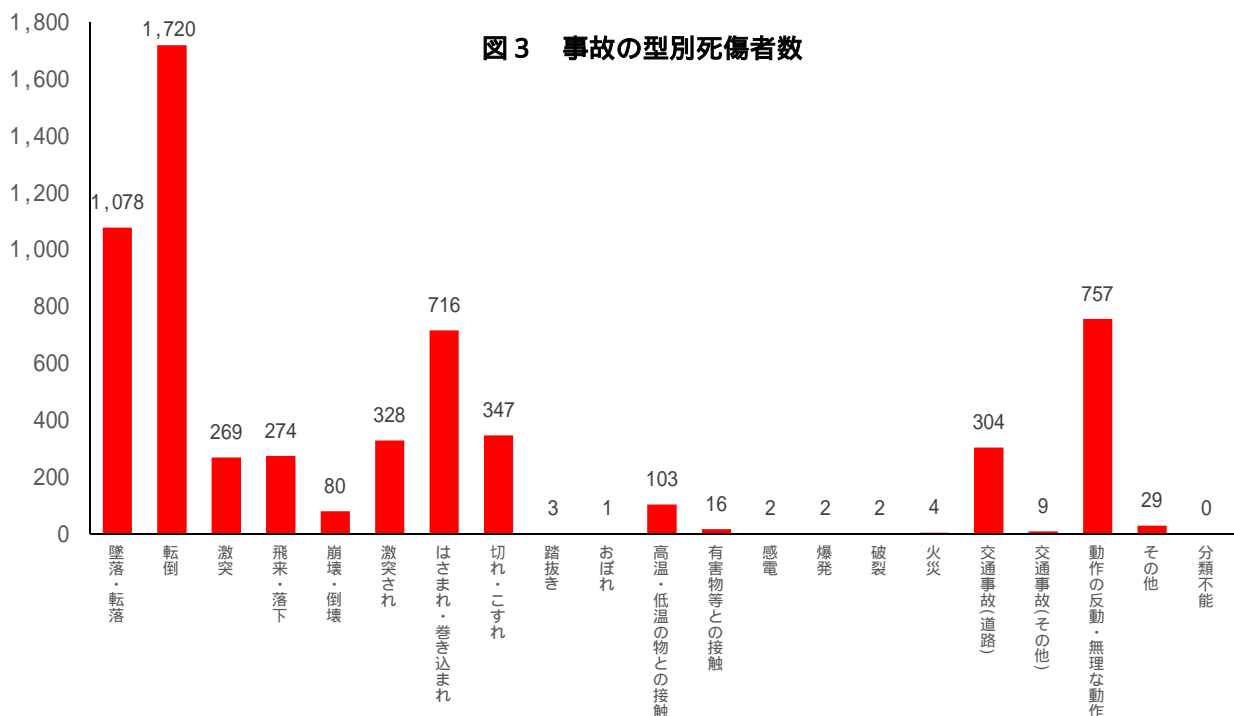
令和元年12月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、6,044人で、前年同期比74人減(1.2%減)となっています。

### (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が1,029人(業種割合17.0%、前年同期比71人減)と最も多く、「商業」885人(同14.6%、同19人減)、「建設業」853人(同14.1%、同40人減)、「陸上貨物運送事業」704人(同11.6%、同53人減)の順となっています。

### (2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,720人(全体の28.5%)で最も多く、「墜落、転落」1,078人(同17.8%)、「動作の反動・無理な動作」757人(同12.5%)、「はさまれ、巻き込まれ」716人(同11.8%)、「切れ・こすれ」347人(同5.7%)、「激突され」が328人(同5.4%)、「交通事故(道路)」304人(同5.0%)の順となっています。



### 労働災害統計の確定時期について

各年の災害統計は、翌年3月末までに報告のあった労働者死傷病報告(休業4日以上)の災害情報を集計し、統計値が確定することとなっています。

【例：令和元年の災害統計は、令和2年3月31日以降に確定することとなります。】

### 3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、業種の特徴に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。

#### (主な取組の推進)

北海道冬季ゼロ災運動を実施中です。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

取組期間：令和元年12月1日 から 令和2年3月31日 まで

主 唱 者：北海道労働局・各労働基準監督署（支署）

実 施 者：事業者

重点災害：転倒災害、高所における除雪作業災害、交通労働災害、一酸化炭素中毒

#### 【添付資料】

- 資料番号 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和元年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和元年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和元年 死亡労働災害の概要（令和元年12月把握分）
- 資料番号 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

## 令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	60 ( 11 )	100.0	63 ( 12 )	100.0	-3	-4.8	-2	-3.9
製造業	10 ( 1 )	16.7	11 ( )	17.5	-1	-9.1	-2	-18.2
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	19 ( 1 )	31.7	17 ( 3 )	27.0	2	11.8	4	28.6
交通運輸事業	2 ( 1 )	3.3	( )		2	-	1	-
陸上貨物運送事業	5 ( 2 )	8.3	11 ( 4 )	17.5	-6	-54.5	-4	-57.1
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	8 ( 1 )	13.3	6 ( )	9.5	2	33.3	1	16.7
その他の事業	16 ( 5 )	26.7	18 ( 5 )	28.6	-2	-11.1	-2	-15.4

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

## 令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	16 ( 5 )	100.0	18 ( 5 )	100.0	-2	-11.1	-2	-15.4
小売業	2 ( 1 )	12.5	6 ( 3 )	33.3	-4	-66.7	-2	-66.7
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		1 ( )	5.6	-1	-100.0	-1	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( )	6.3	1 ( )	5.6				
ビルメンテナンス業	( )		2 ( )	11.1	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	2 ( )	12.5	1 ( )	5.6	1	100.0	1	100.0
警備業	1 ( 1 )	6.3	2 ( 2 )	11.1	-1	-50.0		-
農業・畜産業	5 ( 1 )	31.3	3 ( )	16.7	2	66.7	1	33.3
水産業	1 ( )	6.3	( )		1	-	1	-
その他	4 ( 2 )	25.0	2 ( )	11.1	2	100.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		業種										起因物番号																							
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
1	墜落、転落	2		7			3		3	15					1			2								1		8		1	2					
2	転倒								2	2			1	1																						
3	激突																																			
4	飛来、落下	1		2	1				2	6						3									1						1	1				
5	崩壊、倒壊			5	1			1		7		1															2			1	3					
6	激突され			2				3		5		1				1																	3			
7	はさまれ、巻き込まれ	4		1	1				1	3		1		1	1	1	5							1												
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ	1								1																	1									
11	高温、低温の物との接触						1			1												1														
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)	1		1	2	1		1	5	11							4	7																		
18	交通事故(その他)																																			
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1		1						2																									2	
99	分類不能																																			
	合計	10		19	5	2		8	1	15			4	2	2	5	9	9			1			2	1	1	10		1	4	7		2			

## 業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	60	5,984	6,044	63	6,055	6,118	-74	-1.2	100.0	63	6,773	6,836
製造業	10	1,019	1,029	11	1,089	1,100	-71	-6.5	17.0	11	1,191	1,202
食料品	2	529	531	3	562	565	-34	-6.0	8.8	3	614	617
木材・家具		88	88	1	110	111	-23	-20.7	1.5	1	117	118
紙・印刷	1	26	27		28	28	-1	-3.6	0.4		28	28
窯業・土石	1	41	42	2	44	46	-4	-8.7	0.7	2	46	48
金属・機械	2	165	167	2	173	175	-8	-4.6	2.8	2	196	198
その他	4	170	174	3	172	175	-1	-0.6	2.9	3	190	193
鉱業					2	2	-2	-100.0			3	3
土石採取業		22	22		18	18	4	22.2	0.4		18	18
建設業	19	834	853	17	876	893	-40	-4.5	14.1	17	949	966
土木工事業	9	254	263	9	309	318	-55	-17.3	4.4	9	330	339
建築工事業	9	369	378	5	336	341	37	10.9	6.3	5	368	373
木造建築業	1	109	110	1	119	120	-10	-8.3	1.8	1	130	131
その他		102	102	2	112	114	-12	-10.5	1.7	2	121	123
交通運輸事業	2	197	199		218	218	-19	-8.7	3.3		250	250
陸上貨物運送事業	5	699	704	11	746	757	-53	-7.0	11.6	11	828	839
道路貨物運送	5	661	666	11	705	716	-50	-7.0	11.0	11	785	796
陸上貨物取扱		38	38		41	41	-3	-7.3	0.6		43	43
港湾運送業		17	17		12	12	5	41.7	0.3		13	13
林業	8	92	100	6	80	86	14	16.3	1.7	6	84	90
水産業	1	107	108		96	96	12	12.5	1.8		116	116
商業	3	882	885	7	897	904	-19	-2.1	14.6	7	1,019	1,026
清掃・と畜業	1	388	389	3	335	338	51	15.1	6.4	3	363	366
上記以外の事業	11	1,727	1,738	8	1,686	1,694	44	2.6	28.8	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況 12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	72			5,922		
2年目(令和元年)	60	-12	-16.7%	6,044	122	2.1%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
平成29年と比較して令和4年までに…  
・死亡者数を20%以上減少させる。  
・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	118	120	2	103	105	15	14.3	2.0	2	109	111
畜産業	3	230	233	1	236	237	-4	-1.7	3.9	1	266	267
金融・広告業		45	45		53	53	-8	-15.1	0.7		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		131	131		149	149	-18	-12.1	2.2		161	161
教育・研究業		66	66		39	39	27	69.2	1.1		52	52
保健衛生業		549	549	1	509	510	39	7.6	9.1	1	615	616
接客娯楽業	4	349	353	1	344	345	8	2.3	5.8	1	393	394
その他の事業	2	238	240	3	248	251	-11	-4.4	4.0	3	281	284
合計	11	1,727	1,738	8	1,686	1,694	44	2.6	28.8	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	882	885	7	897	904	-19	-2.1	14.6	7	1,019	1,026
うち 小売業	2	710	712	6	739	745	-33	-4.4	11.8	6	841	847
金融・広告業		45	45		53	53	-8	-15.1	0.7		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		131	131		149	149	-18	-12.1	2.2		161	161
教育・研究業		66	66		39	39	27	69.2	1.1		52	52
保健・衛生業		549	549	1	509	510	39	7.6	9.1	1	615	616
うち 社会福祉施設		398	398	1	367	368	30	8.2	6.6	1	447	448
うち 医療保健業		132	132		125	125	7	5.6	2.2		149	149
接客・娯楽業	4	349	353	1	344	345	8	2.3	5.8	1	393	394
うち 飲食店		142	142		135	135	7	5.2	2.3		160	160
うち 旅館業	2	98	100		94	94	6	6.4	1.7		109	109
うち ゴルフ場	2	42	44	1	59	60	-16	-26.7	0.7	1	60	61
清掃・と畜業	1	388	389	3	335	338	51	15.1	6.4	3	363	366
その他の事業	2	238	240	3	248	251	-11	-4.4	4.0	3	281	284
うち 警備業	1	50	51	2	55	57	-6	-10.5	0.8	2	57	59
合計	10	2,649	2,659	15	2,579	2,594	65	2.5	44.0	15	2,946	2,961



令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1 製業	2 鉱業 石採取	3 土建設業	4 道路貨物運送業	5 その他の運輸交通業	6-2 陸上貨物取扱業	7-2 港湾運送業	8 林業	9 水産業	10 その他の事業	起因物番号	11 計	12 原動機	13 動力機械	14 木材加工機械	15 建設用機械	16 金属加工用機械	17 一般動力機械	18 車両系木材伐出機械等	19 動力クレーン等	20 動力運搬機	21 乗物	22 圧力容器	23 化学装置	24 溶接装置	25 炉・窯等	26 電気設備	27 人力機械工具等	28 用器具	29 その他の装置設備	30 仮設物・建築物・構築物等	31 危険物・有害物等	32 材料	33 荷	34 自然環境等	35 その他	36 起因物	37 その他	38 分類不能
	業種	種																																							
1 墜落・転落	103		8	300	200	15	9	4	9	8	422	1078					24		12	3	16	226	20							2	288	19	384		6	21	56		1		
2 転倒	272		2	124	137	77	8	5	13	20	1,062	1720				6	1	9	1	1	40	37						4	45	104	21	801		23	37	533	8	49			
3 激突	40		1	28	39	9	2		1	10	139	269				2	4		6		4	39	27						15	27	19	80		9	11	20	2	4			
4 飛来・落下	65		1	79	23		1		14	9	82	274				6	7	2	14	1	10	6	1						17	43	9	8		80	52	16	1	1			
5 崩壊・倒壊	19			26	16	1	2		2	1	13	80				1	2		1			3							10	7	1	11		24	14	6					
6 激突され	40		1	38	34	5	1		28	7	174	328				6	9	1	11	4	16	42	14						30	24	10	13		15	16	105	5	7			
7 はさまれ・巻き込まれ	256		6	88	77	7	7	6	6	35	228	716	1	15	14	27	39	166	5	29	125	35							52	43	14	32		30	34	54	1				
8 切れ・こすれ	106		2	59	4	1	1		16		158	347			1	71		14	75		1	2	1						105	30	5	3		27	9	2	1				
9 踏抜き				2							1	3																				2		1							
10 おぼれ	1											1																			1										
11 高温・低温の物との接触	27			7	2	1			1	1	64	103							2	1	1				1	2	6		3	18	18	3	4	8		34	2				
12 有害物等との接触	1			6							1	8	16						1							1				1	1		10				2				
13 感電				1							1	2																2													
14 爆発	1										1	2														1								1							
15 破裂	1					1						2												1						1											
16 火災				1							3	4											1			3															
17 交通事故(道路)	17			43	47	55			7	1	134	304										54	239						2					1			8				
18 交通事故(その他)								1		6	2	9										1	8																		
19 動作の反動・無理な動作	78		1	48	85	25	7	1	2	9	501	757				2	2		5		3	23	18					1	24	24	9	171		21	123	112	23	196			
90 その他	2			3	2	2			1		19	29																				1			7	13	8				
99 分類不能																																									
合計	1029		22	853	666	199	38	17	100	108	3012	6044	1	16	102	81	57	302	15	81	561	401	1	1	7	6	7	305	610	127	1508	15	246	317	955	56	266				

## 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1					1				2			4
札幌東						1	1					1	3
函 館					2					1		1	4
小 樽	1				1	1							3
岩見沢	1									1			2
旭 川	2				1							4	7
帯 広	2				3	2	1			3		2	13
滝 川					4								4
北 見					1					1			2
室 蘭	1				1								2
釧 路					2						1	3	6
名 寄					1								1
留 萌					1								1
稚 内					1							1	2
浦 河												2	2
苫小牧	2				1								3
倶知安												1	1
計	10				19	5	2			8	1	15	60

## 死亡労働災害の概要(令和元年12月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
元	7	15時台	その他の事業	50人以上 99人	交通事故(道路)	乗物 2 3 1	被災者は国道の覆道工事現場において、片側交互通行規制の交通誘導中に停止の合図を無視してきた一般車両に轢かれたもの。(入院加療中であったが、約5か月後に死亡したもの。)
元	11	8時台	道路旅客運送業	10人以上 29人	高温・低温の物との接触	溶接装置 3 3 2	被災者は整備工場内において、除雪に使用するトラクター・ショベルのバケット部分に雪を削るための部品を取り付けるため、アーク溶接作業中に溶接の火花が着用していたツナギに飛び火して全身に火傷を負ったもの。
元	12	11時台	土木工事業	30人以上 49人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は交通規制がされていない国道上において、道路脇の現場を写真撮影中、約100m離れた場所へ移動するために道路上をバックで走行してきた貨物自動車(4tダンプ)に轢かれたもの。
元	12	9時台	土木工事業	10人未満	崩壊・倒壊	仮設物・建築物・構築物等 4 1 9	被災者は橋台等の補修工事において、橋桁の下にベントを組み立てるため、25tクレーンでベント2節目(高さ7.8m、重量約3t)を降ろした後、油圧ジャッキでベントの高さを調整中に当該ベントが倒れ、下敷きとなったもの。
元	12	11時台	林業	10人未満	崩壊・倒壊	環境等 7 1 2	被災者は民有林の間伐作業において、かかり木から8m離れたところで、チェーンソーを使用して樹高26mのカラマツの伐木作業中に倒れてきたかかり木(カラマツ、樹高27m、胸高直径30cm)の下敷きとなったもの。
元	12	7時台	その他の製造業	30人以上 49人	巻き込まれ、	建設用等機械 1 4 1	牛の飼料生産受託先の敷地内において、トラクター・ショベルでバンカーサイロの飼料をならしていた際、近くにいた被災者がよるめき、後頭部から地面に倒れたため、ブレーキが間に合わず、トラクター・ショベルの右前輪に轢かれたもの。

## 令和元年(平成31年)有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 12 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	31	1 11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2 13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4 10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びブローアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
4	元	5 10時台	建築設備工事業	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
5	元	7 9時台	機械器具設置工事業	10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、配管から漏れ出たLPガスに置換された酸欠空気を吸い込み、意識を失い救急搬送されたもの。 [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
6	元	8 15時台	畜産業	10人以上50人未満	養豚場のし尿処理設備において、深さ4mのし尿槽から原尿を汲み上げるポンプの配管に亀裂が入ったため、槽内から原尿を抜き、被災者が配管を交換するため上部マンホールからはしごを用いて槽内に降りたところ、硫化水素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
7	元	11 13時台	ビルメンテナンス業	10人未満	客先社宅の清掃作業現場において、昼休憩中に閉め切った屋内でエンジン式発電機を稼働させてお湯を沸かしたまま、作業員3名は社宅を離れた。午後から現場に戻り発電機を屋外で稼働させ、窓を開けて清掃作業を再開し、約40分後、1名が体調不良を訴えたため、3名全員が病院で受診し、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日未満)]
8	元	11 13時台	美容業	10人未満	ビル3階に入居する美容室の給湯用ボイラーの排気口が、隣接ビルの解体工事現場から落下した瓦礫の激突により破損閉塞し、燃焼ガスが店内に滞留したため、労働者5名が一酸化炭素中毒により体調不良を訴え病院搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日以上1人、休業4日未満2人、不休2人)]
合計	発生件数		8	内訳	一酸化炭素中毒 6 件 硫化水素中毒 1 件 酸素欠乏症 1
	被災者数		18	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 9 人 休業4日未満 7 人 不休 2 人